



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社リボミック 上場取引所 東  
 コード番号 4591 URL http://www.ribomic.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 義一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 宮崎 正是 TEL 03 (3440) 3303  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	374	—	141	—	136	—	128	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.84	10.05
26年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 平成26年9月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、平成26年3月期第2四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,433	3,320	96.7
26年3月期	492	353	71.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,320百万円 26年3月期 353百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	508	236.5	32	—	50	—	45	—	4.01

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 平成26年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,177,800株	26年3月期	10,577,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,859,767株	26年3月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を開示していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。
2. 平成26年6月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的な政府主導による経済政策や、日本銀行の金融緩和政策等により、雇用環境も改善し景気の緩やかな回復が見られていますが、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安による影響も懸念され先行きについて不透明な状況となっています。

このような状況の中で、当社は自ら構築した、アプタマー創薬に関する総合的な技術や知識、経験、ノウハウ等からなる、創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」を活用して、各パイプラインの研究開発段階を進め、これらの成果をベースとして、国内外の製薬企業へのライセンス活動や、アプタマーの新規用途の開発を含めた新たな共同研究の開拓を行ってまいりました。

自社創薬では、RBM004に次ぐライセンス候補品目としてRBM007（抗FGF2アプタマー）を選定いたしました。

本アプタマーの適応疾患としては、骨粗鬆症や難治性の骨折等の骨疾患、抗TNF $\alpha$ の効かない慢性関節リウマチ、癌性疼痛（特に癌の骨転移に伴うもの）、高齢者の失明の原因ともなりうる加齢黄斑変性症等を想定しております。本アプタマーについては、想定した適応疾患に対する薬効を評価する動物試験で優れた効果が得られたこと、予備毒性試験の結果、安全性面での課題が生じないと予想できること、更に世界最大の市場である米国で物質特許が成立したことから、ライセンスするための準備が整いました。従いまして、今後、国内の製薬会社だけでなく、海外の製薬企業との間でも、ライセンスに向けた交渉を積極的に進めていく予定であります。

また、平成26年4月に藤本製薬株式会社にライセンスしたRBM004（抗NGFアプタマー）に関し、既存の物質特許に加えて更に1件の物質特許が日本で成立しました。これにより、RBM004の開発を進めるうえで知財面をより強固なものとすることができました。

共同研究では、大塚製薬株式会社と進めてきた免疫・炎症性疾患を対象とするRBM001について、次のステージに向けた検討を進めております。また、同社との血液疾患を対象としたRBM002及び線維症を対象としたRBM003に係る共同研究も引き続き実施しております。さらに、平成26年3月より開始した大正製薬株式会社との共同研究も順調に推移しております。

また、東京大学医科学研究所に平成24年4月に開設した社会連携講座（「RNA医科学」社会連携研究部門）との連携のもと、新規な技術開発を引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間において、RBM004に係るライセンス収入及び共同研究収入等による事業収益は374百万円、事業費用として研究開発費は141百万円、販売費及び一般管理費は91百万円計上し、営業利益は141百万円となり、また、営業外収益として共同研究先からの核酸合成等に係る実費補填にあたる受取研究開発費11百万円（当第2四半期会計期間の受取研究開発費は4百万円）、為替相場の変動に伴う為替差益1百万円（当第2四半期会計期間の為替差益は2百万円）等で13百万円、営業外費用として株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う株式公開費用8百万円（当第2四半期会計期間の株式公開費用は6百万円）及び新株発行に伴う株式交付費9百万円（当第2四半期会計期間の株式交付費は8百万円）で17百万円計上し、経常利益は136百万円、四半期純利益は128百万円となりました。

なお、当社は創薬事業及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて2,941百万円増加し、3,433百万円となりました。これは、現金及び預金が3,018百万円増加した一方で、売掛金が40百万円、未収入金が17百万円減少したこと等によるものです。

## (ロ) 負債の部

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、113百万円となりました。これは、未払法人税等が11百万円、その他が21百万円増加した一方で、前受金が54百万円減少したこと等によるものです。

## (ハ) 純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2,966百万円増加し、3,320百万円となりました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,418百万円、利益剰余金が128百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較し3,018百万円増加し、3,349百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は198百万円となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益136百万円、共同研究収入に係る売上債権の減少40百万円、受取研究開発費等に係る未収入金の減少17百万円によるものです。一方で主な資金減少要因として、共同研究収入に係る前受金の減少54百万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1百万円となりました。これは、研究開発機器等の有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,819百万円となりました。これは主に、平成26年5月の第三者割当増資、平成26年9月の新規上場に伴う公募増資、及び新株予約権の一部について権利が行使されたことに伴う株式の発行による収入2,828百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年9月25日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	330,965	3,349,157
売掛金	70,308	30,123
貯蔵品	5,725	2,280
前払費用	3,385	5,371
未収入金	22,161	4,501
その他	10,552	29
流動資産合計	443,097	3,391,463
固定資産		
有形固定資産	34,884	27,746
無形固定資産	496	380
投資その他の資産	14,124	14,316
固定資産合計	49,505	42,442
資産合計	492,602	3,433,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	28,489	23,650
未払費用	5,891	7,005
未払法人税等	3,910	15,294
前受金	99,000	45,000
その他	1,372	22,716
流動負債合計	138,665	113,666
負債合計	138,665	113,666
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,422,421	2,841,341
資本剰余金	1,395,921	2,814,741
利益剰余金	△2,464,404	△2,335,842
株主資本合計	353,937	3,320,239
純資産合計	353,937	3,320,239
負債純資産合計	492,602	3,433,905

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
事業収益	374,621
事業費用	
研究開発費	141,800
販売費及び一般管理費	91,412
事業費用合計	233,212
営業利益	141,408
営業外収益	
受取研究開発費	11,525
その他	1,815
営業外収益合計	13,341
営業外費用	
株式交付費	9,143
株式公開費用	8,780
営業外費用合計	17,923
経常利益	136,826
税引前四半期純利益	136,826
法人税、住民税及び事業税	8,265
四半期純利益	128,561

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	136,826
減価償却費	8,907
受取利息	△55
為替差損益(△は益)	△1,744
株式交付費	9,143
株式公開費用	8,780
売上債権の増減額(△は増加)	40,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,444
未収入金の増減額(△は増加)	17,628
前受金の増減額(△は減少)	△54,000
未払金の増減額(△は減少)	△4,839
その他	34,884
小計	199,158
利息の受取額	55
法人税等の支払額	△929
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>198,285</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	2,828,596
株式公開費用の支出	△8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,819,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,018,192
現金及び現金同等物の期首残高	330,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,349,157



（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月12日付で、藤本製薬株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加しております。

また、当社は、平成26年9月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この上場にあたり、平成26年9月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,268,220千円増加しております。

さらに、平成26年9月25日に新株予約権の権利行使により、資本金が700千円、資本準備金が600千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が2,841,341千円、資本準備金2,814,741千円となっております。